

『新しい地域福祉』の概念

資料3

[報告書(案)P12関連]

自助

地域の共助

公的な福祉サービス

コーディネーター

住民主体

活動の拠点
(集会所、空き店舗等)

自発的な福祉活動による
「生活課題」への対応
※生活課題は従来の「福祉」より広い(防災・防犯・教育文化・まちづくり等)

(活動)
○身近な相談・見守り・声かけ
○簡易なボランティア活動
○グループ援助活動

(担い手)
住民相互
ボランティア
NPO
自治会・町内会
PTA・子ども会
老人クラブ など

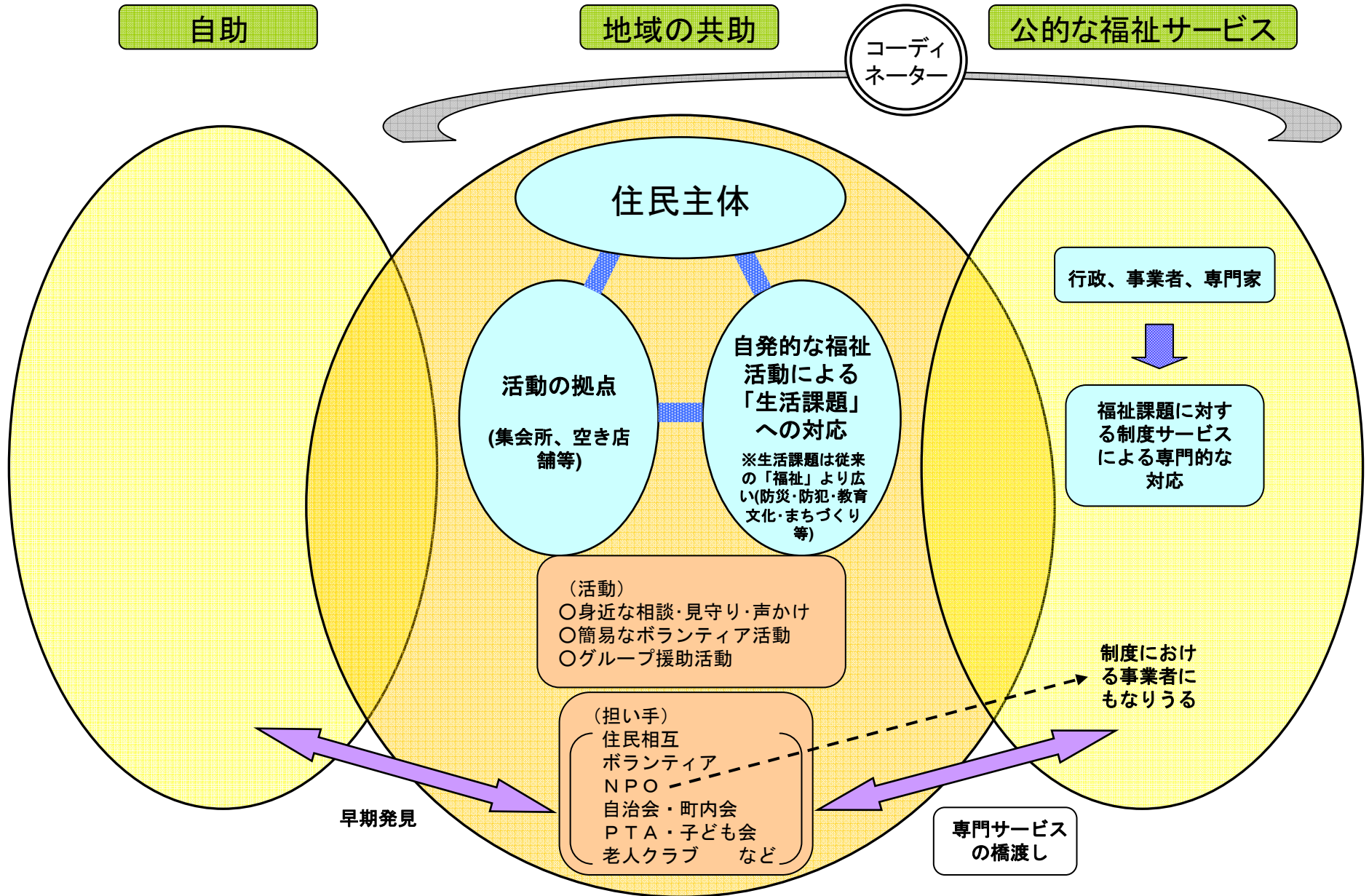
行政、事業者、専門家

福祉課題に対する制度サービスによる専門的な対応

制度における事業者にもなりうる

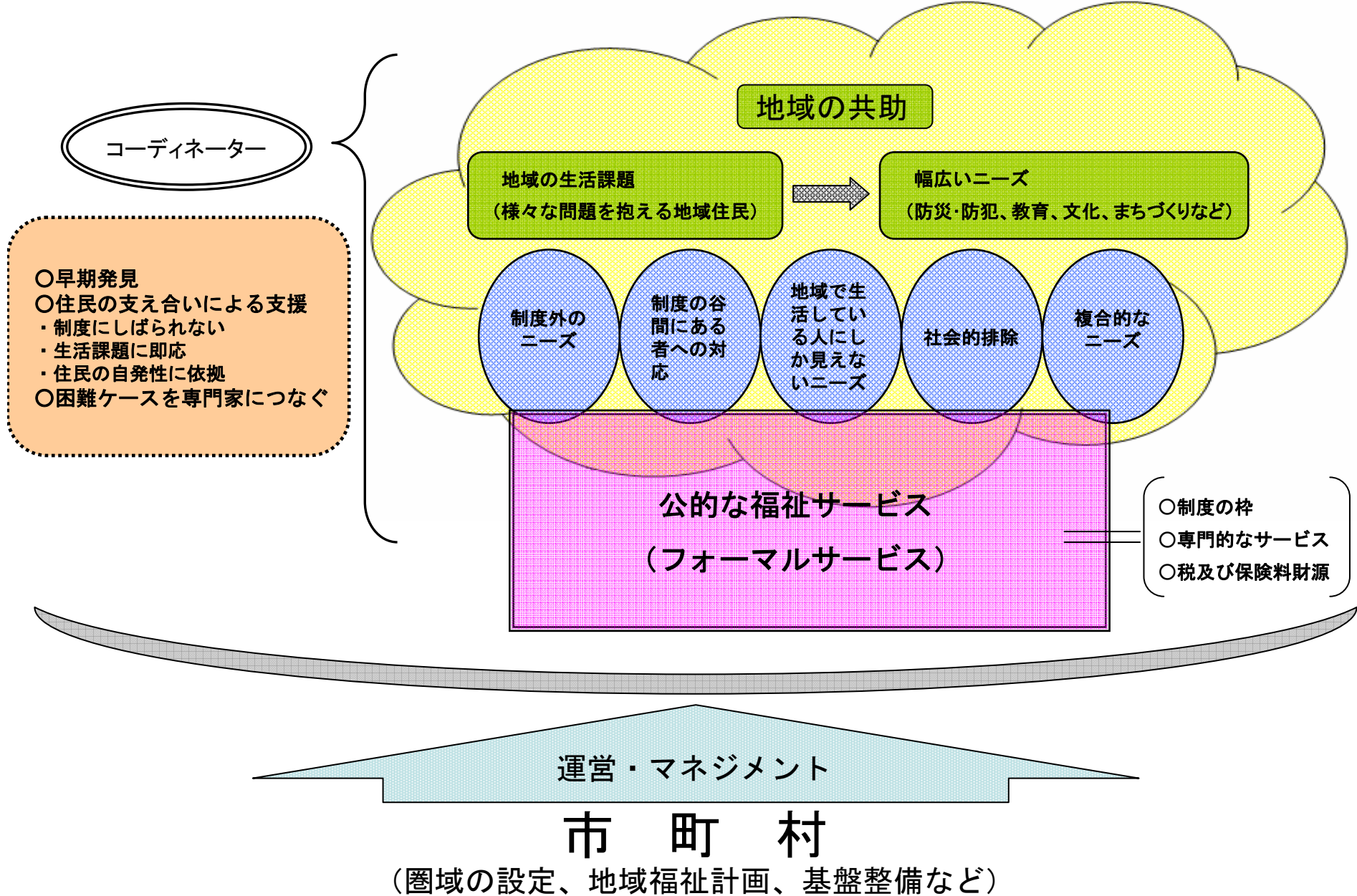
早期発見

専門サービスの橋渡し



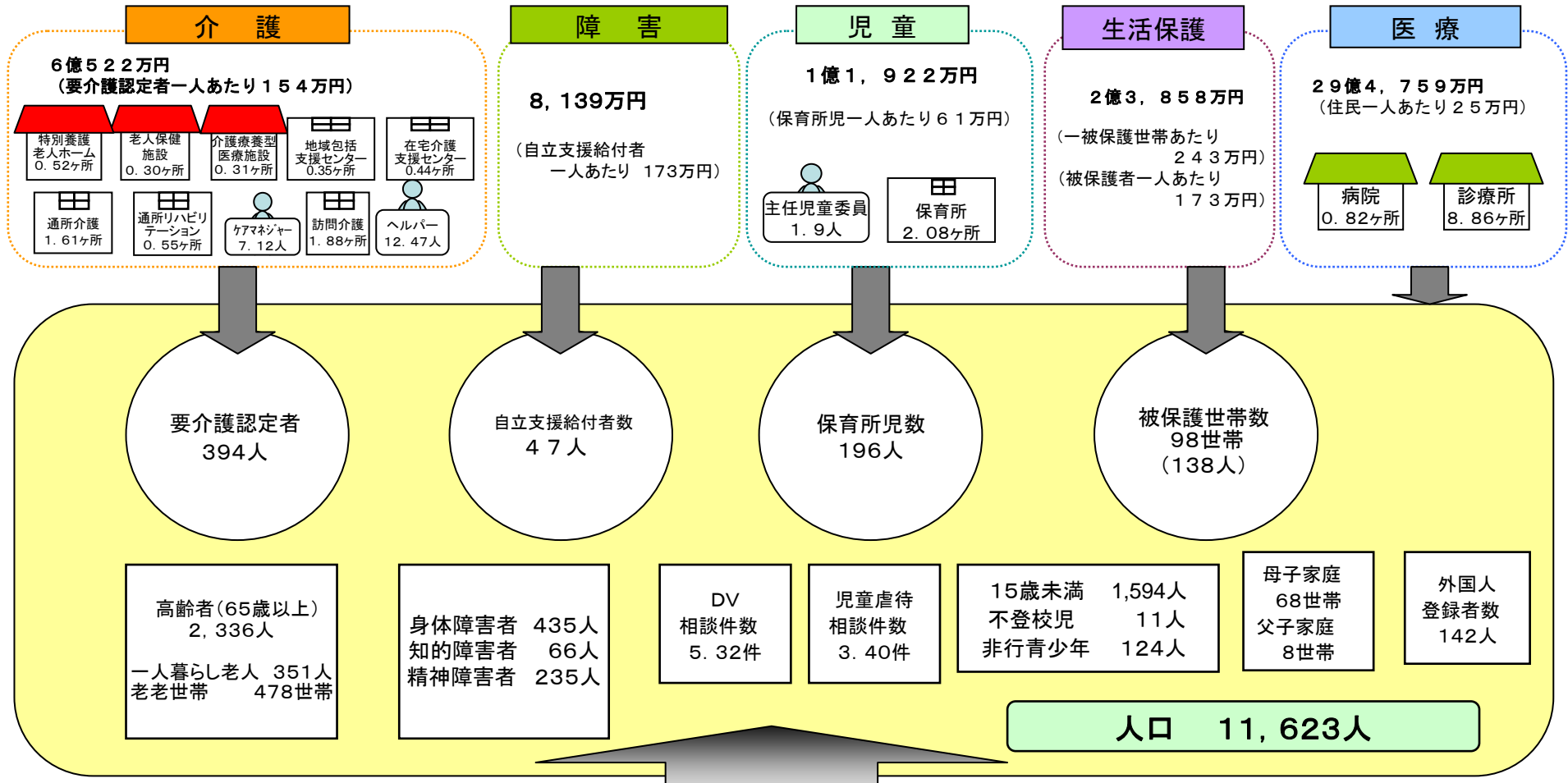
地域における共助と市町村の役割

報告書(案)
P8・13・17・23関連

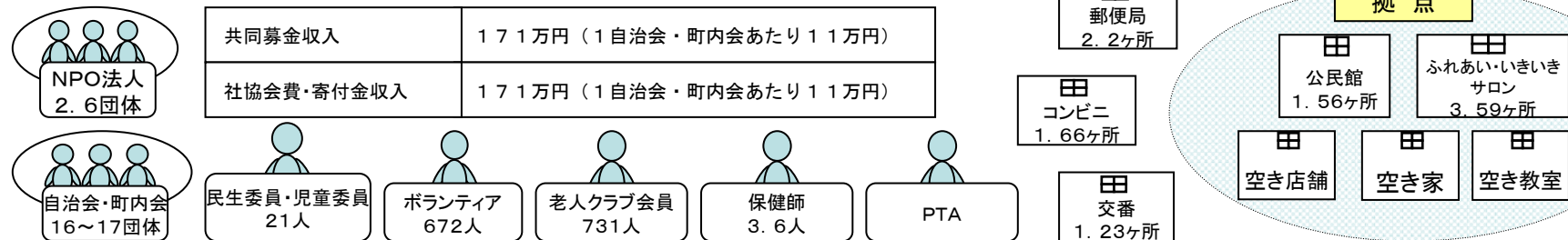


地域(1中学校区)の状況

全国の中学校数: 10,992校



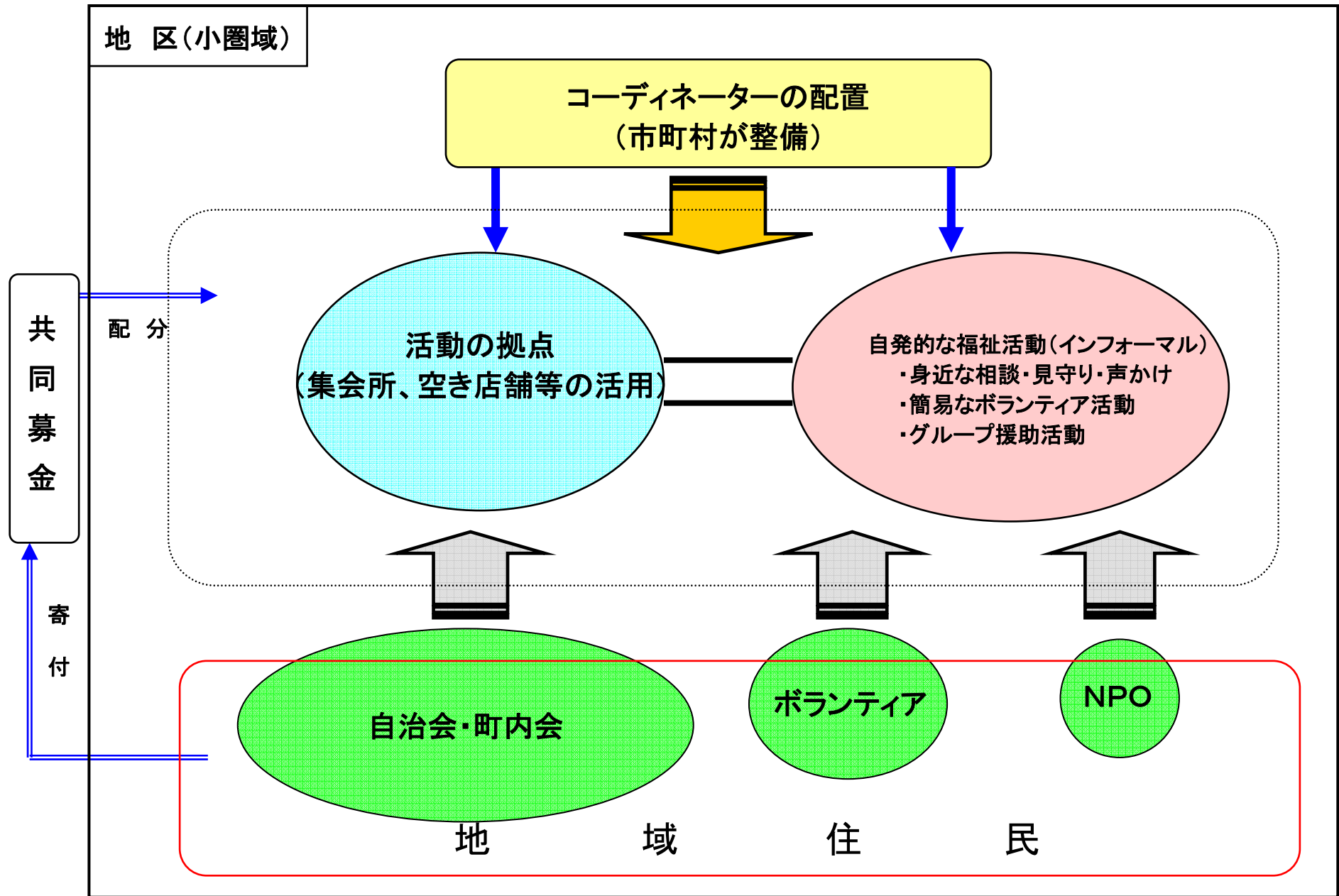
住民組織



(注) 1中学校区あたりの対象別費用及び一人(世帯)あたり平均の額については、一定の考え方による推計値である。

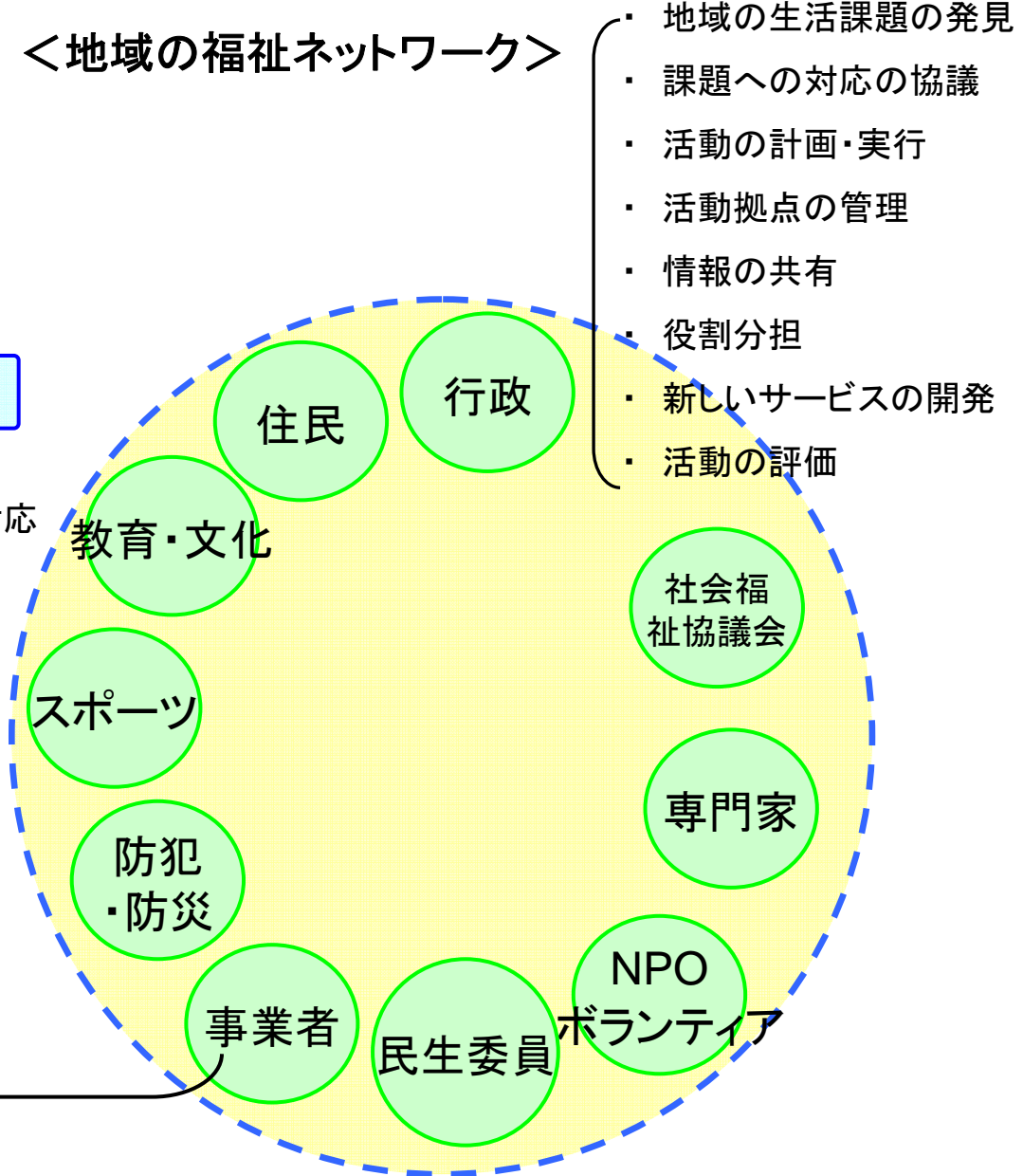
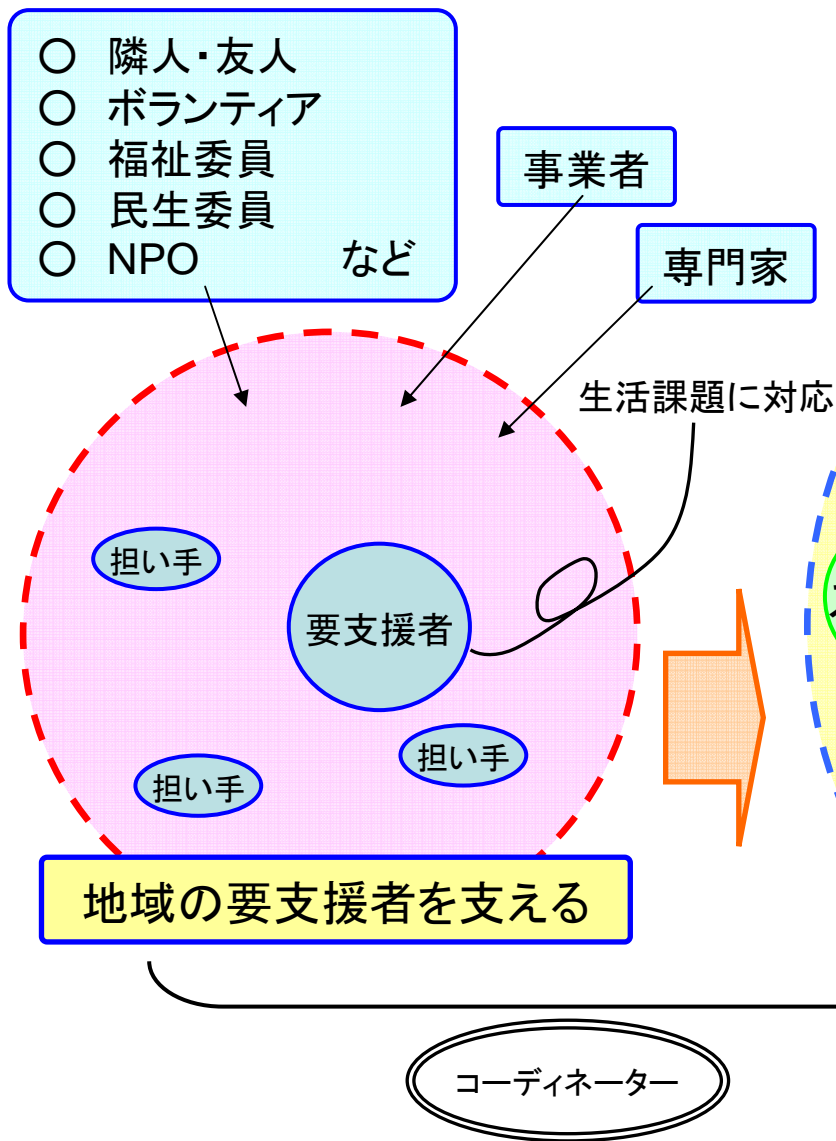
『新しい地域福祉』の仕組みについて

（報告書(案)P21関連）



<要支援者ごとの支援会議>

<地域の福祉ネットワーク>



重層的な圏域設定のイメージ

〔 報告書(案)P20関連 〕

(ある自治体を参考に作成したものであり、地域により多様な設定がありうる)

